

## 石巻市復興戦略検討チームによる提案の概要

### ◆事業提案

<p><b>① 古民家オフィス事業</b></p> <p>ICTを活用できる環境にリフォームした古民家を、期間限定の滞在型サテライトオフィスとして有料で企業に提供する。同時に、農業体験等のスローライフや地域住民との交流を通じて、都市部と違うライフスタイルを味わってもらい、交流人口の増加と将来の企業定着を図る。</p>
<p><b>② アイディアソン・ハッカソン推進事業</b></p> <p>オープンデータを活用したアイディアソン・ハッカソン事業（ICTを用いた市民による企画・開発を目的とした短期イベント）を実践・促進し、ICT技術者を中心とした交流人口の増加と、地域課題を解決するための市民主導による取組を推進する。</p>
<p><b>③ 医療・福祉における若手人材の交流支援</b></p> <p>仮設住まいやコミュニティの分断により、医療・福祉面で課題を抱える人が増えている石巻の現状を逆に活かし、関係機関・施設における研修生の受け入れについて、体制整備と実施（現地医療体験・地域交流・ワークショップ等）を進め、将来的な人材定着と地域包括ケア・多職種連携の充実を目指す。</p>
<p><b>④ 石巻的修学旅行のススメ</b></p> <p>最大の被災地・石巻の使命として、防災教育の全国発信と体験学習を軸とした修学旅行を企画・誘致する。教育への貢献と直接的な経済効果のほか、若年期に本市と「縁」を持ってもらうことで、将来的な交流人口の増加につなげる。</p>
<p><b>⑤ 奨学金返済支援事業</b></p> <p>奨学金の返済義務者のうち、市が認める能力や資格を有する人に対し、本市内での就労及び居住を条件に、その返済を一部支援する。優秀で就労意欲のある生産年齢人口の増加と、不足している高度人材（保健師等）の流入を狙う。</p>
<p><b>⑥ 中心市街地から創る新しい「市文化」</b></p> <p>中心市街地内に、屋台が設置可能となるようなインフラ機能（トイレ、水道、ガス等）を整備し、官民連携による定期的な「市」を開催する。新しい地域資源として市文化を根付かせ、その賑わいが石ノ森萬画館等との相乗効果を生み、石巻の大きな魅力となることで、交流・定住人口の増加を図る。</p>
<p><b>⑦ ホームページブラッシュアップ</b></p> <p>市のホームページの情報を整理しつつ、「分かりやすい・お得・面白い」の要素を盛り込み、情報発信ツールとして改善する。例えば、マンガキャラクターを用いて視覚に訴えるデザインに仕立てることで、萬画を活かしたまちづくりの取組を後押しする。本市の「入口」であるホームページを広く認知してもらうことで、イメージアップと交流・移住人口の増加を目指す。</p>
<p><b>⑧ 移住支援コンシェルジュの設置</b></p> <p>本市への移住を考えている方に対し、実現に向けた様々な情報提供や相談対応をワンストップで行うコンシェルジュ（総合案内人）を庁内に設置し、国県と連携しつつ、本市が選択される機会を増やす。短期居住体験や移住イベントへの参加により裾野を広げていくと同時に、移住した方に対しては継続的なフォローや交流会の開催などを行い、確実な定住へとつなげる。</p>

◆その他の提言

(事業提案ではないものの、チーム員の間で強い問題意識が共有された論点)

① 市役所本庁舎 1 階の活用

市役所本庁舎 1 階における現商業施設の貸与期間が平成 30 年度に満了することから、立地条件等様々な可能性を踏まえ、中心市街地の玄関口として駅前活性化に寄与するだけでなく、全ての市民から愛され、市民が自慢できる庁舎にしていくため、人が滞留するような活用策を早急に検討すべきである。

② 市職員の更なる待遇強化

待遇に対する意識統一や行動指針を明確にするため、石巻ならではの待遇マニュアルを作成する。また、平成 28 年度より導入される予定の人事評価制度において、規律性を測る評価基準としてマニュアルを運用し、徹底を図る。

③ 将来を見据えた身の丈にあった行財政運営

公共施設の維持経費の増加や拡大する社会保障費を踏まえ、将来を担う若手職員は行財政運営を危惧する。身の丈にあった予算編成・執行を心掛け、新規事業を実施する場合には、その実施に係る経費相当分を既存事業から削減するルールを設ける等、実施すべき事業の選別を厳密に行う必要がある。